

## 特 集

### 1. 現場の実態を訴え ～副知事・JAグループトップとの意見交換会～

副知事やJAグループトップと意見交換。法人経営の実情を訴えた。

### 2. 地区別研修会で情報収集

法人経営に役立つ県行政施策の紹介、JAグループ・各事業の新商品や制度構築の最新情報をゲット!!  
72法人・272名参加(JA・行政関係含む)のうち、未加入法人の参加は56名



## 県農業の課題共有 ～副知事と意見交換～

8月5日(金)大分県の太田豊彦副知事との意見交換会を県庁内で行った。米価下落等による収入の減少や高齢化等による人材不足など法人の経営環境が厳しくなる中で、出席者が現状認識を共有し、法人経営の展望について意見を交わした。

水稻・麦・大豆など30ha余りを栽培し、生産した作物で味噌の製造販売を行っている大肥郷ふるさと農業振興会(日田市)の森山有男会長は「農地を集積し規模拡大しても収入が無いと農地の保全もできない。6次化などどう所得向上に結び付けるかの視点が必要」と指摘。今年から甘藷1.5haを作付した農事組合法人



いわど(豊後大野市)の羽田野秀信組合長は「園芸品目の導入なしには将来は無いが、若い労働力確保が困難だ」とし、みらいの里本谷(豊後高田市)の財前昭組合長も「若者がおらず新規品目に取り組みめない」と苦悩を述べた。

宇佐市で水稻・WCS20ha程を作付している木部営農の熊瀬紀彦組合長は「土地登記の問題で農地集積が思うようにいかない。土地の納税者で登記が出来るようにはできないのか」と制度改善を求めた。県集落営農法人会の廣瀬成芳会長は「集落営農法人は地域農業の最後の砦。しかし、設立して年月が経つと地権者と法人との間で農地に対する意識の違いが出てくる。改めて法人運営を見直して地域を守るために頑張りたい。」と話した。これに対して太田副知事は「様々な課題があることを再認識した。関係機関にも働きかけ、県としてもしっかりと課題解決に向けて取り組みたい」と話した。

意見交換会には法人会役員10名と行政・農業団体関係者らの計25名が出席した。

## 農業団体トップとの意見交換 ～JAグループの積極的な支援を要請～

大分県集落営農法人会は11日、中央会・各連合会を訪問し、地域の実情の報告とJAグループの一層の支援を要請した。この日訪れたのは廣瀬成芳会長ら役員4名。法人会では昨年度から経営の多角化を目指して、園芸品目の導入を勧めている。中央会を訪れた廣瀬会長は、「法人の経営向上に向けて多角化経営の取り組みを勧めているが、米麦大豆中心から園芸品目を作付していくには、十分な技術指導と販路の確保が必要となる。また、慣れない農機具を使うことになるので農作業事故への懸念もある。JAグループとして、しっかりと支援してほしい。」と、要請を行った。



同法人会は、県内の農業法人97組織(構成員3,044名)



加盟しており、農業者の法人化・農地の集積がすすめられる中、地域農業の中心的な位置づけが強まっている。

佐藤洋中央会会長は「今後の農業において集落営農法人とJAグループの連携は必然である。県域担い手サポートセンターを中心に、国の労災保険制度の仕組みづくりやWEB簿記システムの導入をすすめているので、しっかりと経営支援していきたい。」とした。

中央会・各連合会の訪問に先駆け、JAおおいの役員とも意見交換をし、JA手数料根拠の見える化や購買店舗の品ぞろえ充実、生産資材の低価格化など合併メリットの創出を依頼する他、地域農業を守る手段の一つとしてJA出資型法人の設立を要請する等、JA自身の積極的な地域農業へのかかわりを訴えた。

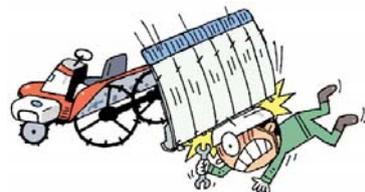
これに対して、穴見修二理事長は「集落営農法人との連携は重要であり、県域担い手サポートセンターと連携して地域農業支援に取り組むこととし、合併メリットの創出の体制づくりに取り組む」と回答した。

## 地区別研修会 ～未加入法人にも加入のお願い～

テーマ 『法人経営に役立つ情報』

講師：大分県、中央会・各連合会

集落営農法人の経営力強化を図るため、農業団体・行政機関から法人経営に役立つ情報を提供するために、8月22日(月)～31日(水)までの間に県内7会場地区別研修会を開催した。これまでも法人会では法人経営に役立つ情報の提供をしてきたが、日程の都合や現場から遠方なため研修会への参加を見送る法人が多かったため、今回はそれぞれの地域ごとで開催した。特に今回は、JAグループの各事業について今年度新たに取り組んでいる事業や、これからスタートする取り組みの紹介をした。また、今回は未加入法人にも案内し法人会加入に向けた取り組みも行った。なお、当日いただいた質問については、後日、それぞれに回答することとした。



### <研修内容>

#### ◆ 県域担い手サポートセンター

- ・ 集落営農法人の従業員は労働者であるため労災保険に加入させる必要があります。JAグループとして加入受付窓口を整備中。
- ・ JAとの取引を自動的に仕分けできるWEB版農業簿記システムの紹介。
- ・ 多角化を支援する『応援プログラム』の紹介。

#### ◆ 信連

- ・ 農業近代化資金 ○ 最長5年間実質金利ゼロ (H31年3月31日までの申し込み分)
- 保証料負担ゼロ ( // )





#### ◆全農おおいた

- ・園芸品目の導入提案(さといも、ニンニク、水田ごぼう他)。導入にあたり農機具のレンタル制度を構築中。  
ニンニクについては、調整作業の製品化委託・共同貯蔵を構築予定。
- ・低コスト省力施肥防除技術の提案(満車直行肥料、除草剤の大型規格)



#### ◆共栄火災(JA共済連子会社)

- ・商品名『Kサポート』  
○法人の従業員・構成員のケガを補償する傷害保険(無記名方式)。
- ・商品名『農業応援隊』  
○製造販売した加工品で食中毒⇒生産物賠償  
○農薬の飛散で補償が必要になった⇒施設賠償 など



#### ◆厚生連

- ・あなたにあったオプション検査が可能な健康診断の紹介。  
～心配するよりまずは健康チェック～

#### ◆大分県

- ・集落営農構造改革対策事業
  - 園芸品目の導入による経営多角化を目指す法人を支援。  
(品目導入の実証に係る経費、栽培に必要な機械施設整備に係る経費助成)
  - 規模拡大を目指す法人を支援。(機械整備に係る経費助成)
  - 法人間連携や合併を目指す法人を支援。  
(共同利用する機械施設整備に係る経費助成)
- ・農地中間管理事業活用のメリット



### 平成28年度 行事 今後の主要行事は次の通りです。

- 11月14・15日 集落営農4県サミット 於;山口県
- 12月 経営多角化現地研修会(加工、園芸品目、放牧に取り組んでいる法人への視察研修)
- 1月 パソコン研修会(大分県版WEB農業簿記システムの紹介。)

#### 編集後記

先月までのカラ天気から一転して、雨が続いています。恵みの雨で終わればよいのですが・・・。  
ところで、もう数か月前から別府大学の森宗一先生を囲んで、県庁職員やJA職員の有志で勉強会を行っています。先日行われた勉強会では、「組織論」についての概論が行われ、組織が組織であるための3つの約束があることを学びました。集落営農法人という組織を突き動かしていくためには、強烈なリーダーも必要ですが、この3つの約束(=要件)を愚直に見つめてどのように実践していくかも重要だと感じた次第です。

